



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アイドマーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,955	△2.6	317	35.8	348	21.6	△132	—
2022年3月期	6,117	0.3	233	9.8	286	15.2	62	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △146百万円 (—%) 2022年3月期 58百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△10.12	—	—	7.5	5.3
2022年3月期	4.79	—	1.9	5.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,539	2,863	63.1	218.94
2022年3月期	4,771	3,196	66.9	244.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,863百万円 2022年3月期 3,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	367	55	△210	1,899
2022年3月期	238	126	△162	1,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	130	208.8	4.1
2023年3月期	—	8.50	—	4.50	13.00	170	—	5.9
2024年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		56.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	0.8	300	△5.5	300	△14.0	210	—	16.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期:	13,520,000株	2022年3月期:	13,520,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期:	440,991株	2022年3月期:	440,991株
③ 期中平均株式数	2023年3月期:	13,079,009株	2022年3月期:	13,079,009株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、個人消費の持ち直しが若干見られたものの、激化するウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原料費の高騰に加え、不安定に推移する為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響に起因する消費者の購買行動の変化もあるなか、広告をはじめとする積極的な販売促進活動の自粛傾向が継続しており、コロナ禍以前の水準へ回復するには至っておりません。

このような状況の中、当社グループにおいては、前連結会計年度より継続して、流通小売企業を対象とした販売促進支援サービスの営業展開を推進するだけでなく、流通小売業界におけるデジタルシフトへの対応として、電子棚札・デジタルサイネージ・アプリも含めたオールメディアプロモーション支援にも注力しており、今後も新たな販売促進支援先の開拓とデジタル領域におけるメディアソリューションサービスの開発営業を進めるとともに、業務の効率化、生産性の改善にも合わせて取り組んでまいります。

当社グループでは、経営に引き続きスピード感を持ち、販売促進支援先の拡販とデジタルトランスフォーメーションの進展による小売店内業務の省力化や将来を見据えた販売促進の変革、IoT化等の課題に対して具体的なソリューションを提供していくことで、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

なお、第4四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社ニューフォリアに係るのれんの減損損失を特別損失として計上し、繰延税金資産の取崩しを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,955,385千円（前期比2.6%減）、営業利益は317,545千円（前期比35.8%増）、経常利益は348,882千円（前期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は132,373千円となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して231,961千円減少し、4,539,256千円となりました。これは主に、のれんが357,415千円、投資有価証券が120,978千円減少した一方で、現金及び預金が219,102千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比較して101,450千円増加し、1,675,785千円となりました。これは主に、未払法人税等108,294千円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して333,412千円減少し、2,863,470千円となりました。これは主に、配当金の支払170,027千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上132,373千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ211,934千円増加し、1,899,803千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、367,299千円（前期比128,995千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,200千円、減価償却費58,045千円、減損損失336,077千円、法人税等の支払額25,535千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、55,248千円（前期比71,469千円減）となりました。これは主に、定期預金の純増減額7,205千円、有形固定資産の取得による支出25,149千円、出資金の回収による収入100,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、210,614千円（前期比48,395千円増）となりました。これは、配当金の支払額183,106千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たるクライアントである流通小売業界では、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など当社を取り巻く環境は変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社グループが提供している統合型販促支援サービスを引き続き展開してまいります。

このような経営環境を踏まえ、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高6,000百万円（前期比0.8%増）、営業利益300百万円（同5.5%減）、経常利益300百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症の影響など様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213,403	2,432,506
受取手形	21,175	3,618
電子記録債権	—	46,985
売掛金	741,955	757,202
契約資産	—	28,752
仕掛品	45,581	44,948
原材料	4,389	5,374
その他	57,420	39,935
流動資産合計	3,083,926	3,359,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,047	179,404
構築物（純額）	17,299	15,111
工具、器具及び備品（純額）	32,167	32,075
土地	245,938	245,938
有形固定資産合計	478,452	472,530
無形固定資産		
ソフトウェア	69,696	67,605
のれん	357,415	—
その他	108	94
無形固定資産合計	427,221	67,699
投資その他の資産		
投資有価証券	581,625	460,647
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	34,183	33,784
繰延税金資産	76,691	55,915
その他	55,355	55,593
投資その他の資産合計	781,617	639,702
固定資産合計	1,687,291	1,179,931
資産合計	4,771,218	4,539,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,166	—
電子記録債務	310,948	358,427
買掛金	376,706	415,120
短期借入金	166,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	231,508	38,148
未払金	73,210	58,670
未払費用	52,968	44,814
未払法人税等	—	108,294
賞与引当金	20,000	36,000
その他	152,536	114,994
流動負債合計	1,405,045	1,544,469
固定負債		
長期借入金	161,008	122,860
その他	8,280	8,456
固定負債合計	169,288	131,316
負債合計	1,574,334	1,675,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金	463,680	463,680
利益剰余金	2,401,782	2,086,302
自己株式	△200,086	△200,086
株主資本合計	3,179,056	2,863,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,077	△105
その他の包括利益累計額合計	14,077	△105
新株予約権	3,750	—
純資産合計	3,196,883	2,863,470
負債純資産合計	4,771,218	4,539,256

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,117,062	5,955,385
売上原価	4,772,942	4,578,473
売上総利益	1,344,120	1,376,912
販売費及び一般管理費	1,110,337	1,059,366
営業利益	233,782	317,545
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	4,772	5,223
投資事業組合運用益	6,726	12,755
為替差益	7,060	—
助成金収入	33,086	12,355
その他	2,292	2,039
営業外収益合計	53,971	32,408
営業外費用		
支払利息	833	1,043
為替差損	—	23
その他	100	4
営業外費用合計	933	1,071
経常利益	286,820	348,882
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,750
特別利益合計	—	3,750
特別損失		
固定資産除却損	—	354
臨時休業等による損失	3,331	—
減損損失	180,830	336,077
特別損失合計	184,162	336,431
税金等調整前当期純利益	102,658	16,200
法人税、住民税及び事業税	76,048	118,931
法人税等調整額	△35,999	29,643
法人税等合計	40,048	148,574
当期純利益又は当期純損失(△)	62,610	△132,373
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	62,610	△132,373
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,441	△14,182
その他の包括利益合計	△4,441	△14,182
包括利益	58,168	△146,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,168	△146,556
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	2,456,883	△200,086	3,234,157
当期変動額					
剰余金の配当			△117,711		△117,711
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			62,610		62,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△55,100	—	△55,100
当期末残高	513,680	463,680	2,401,782	△200,086	3,179,056

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	18,518	18,518	3,750	3,256,425
当期変動額				
剰余金の配当				△117,711
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				62,610
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,441	△4,441	—	△4,441
当期変動額合計	△4,441	△4,441	—	△59,542
当期末残高	14,077	14,077	3,750	3,196,883

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	2,401,782	△200,086	3,179,056
当期変動額					
剰余金の配当			△183,106		△183,106
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△132,373		△132,373
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△315,480	—	△315,480
当期末残高	513,680	463,680	2,086,302	△200,086	2,863,576

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,077	14,077	3,750	3,196,883
当期変動額				
剰余金の配当				△183,106
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)				△132,373
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△14,182	△14,182	△3,750	△17,932
当期変動額合計	△14,182	△14,182	△3,750	△333,412
当期末残高	△105	△105	—	2,863,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,658	16,200
減価償却費	116,931	58,045
のれん償却額	21,338	21,338
減損損失	180,830	336,077
為替差損益 (△は益)	△7,060	23
受取利息及び受取配当金	△4,804	△5,257
支払利息	833	1,043
固定資産除却損	—	354
新株予約権戻入益	—	△3,750
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,726	△12,755
助成金収入	△33,086	△12,355
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,570	△73,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,212	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,466	64,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	16,000
その他	120,096	△33,004
小計	392,185	372,979
利息及び配当金の受取額	4,804	5,257
利息の支払額	△833	△1,043
法人税等の支払額	△189,443	△25,535
助成金の受取額	31,590	15,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,303	367,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	192,794	△7,205
有形固定資産の取得による支出	△5,299	△25,149
有形固定資産の売却による収入	—	577
無形固定資産の取得による支出	△70,589	△25,519
出資金の回収による収入	—	100,000
投資事業組合からの分配による収入	6,805	12,146
その他	3,008	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,718	55,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	204,000
短期借入金の返済による支出	△243,000	△190,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△81,508	△41,508
配当金の支払額	△117,711	△183,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,219	△210,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,803	211,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,065	1,687,869
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,869	1,899,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「改正時価算定適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、改正時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従い、改正時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)バロー	2,191,609	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	652,803	統合型販促支援事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)バロー	2,068,212	統合型販促支援事業
(株)ライフコーポレーション	727,309	統合型販促支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	244円14銭	218円94銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	4円79銭	△10円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	62,610	△132,373
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	62,610	△132,373
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,079,009	13,079,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月18日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 250,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。